

天羽 市税・国保税を滞納した場合、差し押さえは払う意思のない悪質な場合のみ行うべきだ。差し押さえを機械的に行うのではなく、事前に生活や経営の状況を把握すべきだ。

統括監 滞納になった場合、呼び出し状を送付して、納付相談の上、納税誓約書を提出してもらおう。納付不履行となった時は、電話等により催告する。催告後も納付がない場合は、財産を調査し、差し押さえをしている。

学校再編の前に子どもを増やす施策を

天羽 小・中学校の再編の検討が始まっている。子どもが減るから、それに合わせて学校再編というのは消極的過ぎる。子どもを増やすよう取り組むのが先決でないか。

統括監 本年四月から小松島市次世代育成支援後期行動計画により、人口減少に対応できるまちづ

くりを目指している。子育てしやすいまちだから移り住もうとする人が増えるようにとの基本理念のもとに策定したものだ。

天羽 幼稚園は原則二十人未満は休園との方針が出ている。小・中学校において、人数を基準にして再編するべきでない。

教育長 小規模が行き過ぎると、多様な価値観で自己決定していく訓練ができるのかといった懸念もある。学校規模をどうするのか検討する時期が来ている。

天羽 学校再編に当たっては、通学距離が長くならぬよう考慮すべきだ。

教育長 通学距離は、重要な課題として検討されると思う。

撤退企業跡地への企業誘致図れ

天羽 日本製紙初め、撤退企業跡地への企業誘致への取り組みは。

統括監 日本製紙跡地には阿波製紙が事業計画を

進めている。残りの跡地についても企業立地を図る。(株)北野の跡地については、県内企業が土地の一部を取得し、事業を計画している。

本港地区に遊覧船の周航を

天羽 本港地区に貿易船がほとんど入港してない。遊覧船の周航などの活性化策は。

統括監 港内を周遊する観光クルーズ船の誘致に取り組んでいる。旧小松島フェリー棧橋を改修して遊歩道に転換を図り、あわせて、水上ステージを整備する予定だ。



本港地区風景

池淵 集中改革プランなどの実行より、行財政の効率化を「集中」と「選択」をもって取り組んだことは評価できる。しかし一方で削減削減、カット、撤退というマイナスの言葉ばかりが先行している。このような時代背景の中、景気も非常に厳しい状況であることも十分に理解できるが、ピンチをチャンスに、この時代だからこそやれること、小松島市で特色あること、また、今現在持っている課題の中でどうプラスに転じていくかが大切だ。

そこで企業などの優遇措置として、どちらかというと大企業向けの企業立地促進条例があるが、平成七年に施行以来、活用例もない。要件緩和など時代に即した見直しをすべきではないか。

統括監 現在の制度を検証する中で見直しも考える。また、固定資産税の減免措置など、税制優遇措置のほか、多様な支援

策がないか、検証していく。

池淵 県西部などの企業進出が目立っている。県南部においても、企業進出が期待されるので、要件緩和などによる魅力あるまちづくりをすべきである。もう一つ、中小企業向けの産業振興に寄与する事業に係る市税の特例措置条例がある。これについても新たな見直しをすべきではないか。

統括監 平成十八年三月、起業家や事業拡大を図る事業者を積極的に支援するため、産業振興に寄与する市税の特例措置条例を制定し、事業の固定資産税を最長三年間減免する優遇制度を設けている。本制度は、対象業種を、商業だけでなく農林水産業にも拡大するとともに、規模要件を撤廃し、ベンチャー企業や個人事業主など幅広い業者を対象としている。国・県の補助事業や国・県の付託に基づく一定以上の制度

融資を受けて新たに事業用固定資産を取得した企業を要件としている。本制度の適用件数は、現在までで七件となっている。景気の先行きが依然不透明な中、本制度の二ユービジネスの立ち上げや事業拡大を後押しする有効な支援策としてとらえており、企業誘致の推進に資するものと考えている。なお、平成二十三年三月に条例が失効するので、今後見直しをしていく。

池淵 非常に幅を広げた形で農林水産事業者なども含めた、県下にはない取り組みである。しかしながら、適用される件数が非常に少ない理由として、適用要件のハードルが高いと考えられる。今後改善していくとあったが、ますます地域間競争が激しくなっている時代だからこそさらなる改善を望む。

児童虐待が増えているが 防止の取り組みは

みらいの会 北野 恒男 議員

答 関係機関と連携を密に一丸となり防止に取り組む



北野 子育て環境の変化により、児童虐待が増えているが、本市における相談件数、種類は、

統括監 十八年度が十八件、十九年度が十六件、二十年度が十一件、二十一年度が二十七件である。

虐待の種類は、身体的虐待、性的虐待、ネグレクト（養育放棄）、心理的虐待の四種類があり、心理的虐待が多い。

北野 防止の取り組みは、

統括監 平成十九年度より小松島市要保護児童対策地域協議会を立ち上げ、虐待と疑われるとの相談を受けた場合、受理者会議を開き、関係機関の担

当者が、状況の確認や今後の対応について検討している。保健センターが実施している「こんにち は赤ちゃん事業」で保健師が家庭訪問し、虐待の疑いがある場合は対策を協議するなど、今後も関係機関と連携を密にし、未然防止に努める。

教育長 児童虐待の防止は、命と人権を守る重大な取り組みと受けとめ、日ごろから学校の実情把握に努め、地域社会、関係機関の連携を密に、一丸となり防止に取り組む。

子ども手当について

北野 当初予算に七億一千三十八万円を計上しているが、周知と申請の手

統括監 市の四月、五月の広報及び地方新聞火曜

日欄で周知し、児童手当を受けていない対象者には申請書を送付した。

北野 申請の状況は、

統括監 申請者は児童手当受給者を除き、九百九十一名、六月十五日に四千三百八十二名に支給する。

北野 受給資格について及び支給されないケース

国の制度改革における 市の対応は万全か

みらいの会 井村 保裕 議員

答 教育・福祉が緊密に連携できる体制を図っている



井村 次世代育成支援後期行動計画の策定に当たり、大規模なアンケート調査が実施されたが、若干焦点がずれてはいなかったか。また、福祉部

統括監 アンケートについては、国・県からの指定があり実施した。これを踏まえて、現状の実態把握や子育てサービスの目標事業量の設定、及び計画策定の重要な基礎資料とする。

井村 内閣府において、子ども子育て新システム検討会議の基本方針や方

向が示された。本市における喫緊の課題や幼・保の一元化対策、国からの権限移譲や財源の一元化などに対応するための組織を立ち上げるべきではないか。

市長 具体的なところは不明であるが、学校施設の再編に関する課題に対応するため、教育委員会

学校課内に教育政策推進室を設置し、児童福祉課員を併任し、教育・福祉が緊密に連携できる組織体制を構築している。

井村 市内の児童公園を

見るとかなり老朽化しているのが目立つ。施設の延命措置につながることをしてはどうか。

統括監 市内に四十四の児童遊園がある。これらの遊具については、地域の方や職員によつて安全性の点検を実施している。

井村 小松島中学校においてバリアフリー化はできていないのか。また、武道場は必要なのか。

教育長 各出入り口や教室・各階トイレにおいてできています。また、エレベーターも設置している。武道場については、学習指導要領の改訂により武道競技が必修化されるため今後必要である。

井村 坂野中学校の改築

は。

統括監 受給資格はゼロ歳から中学校修了前の子どもを養育している父母

または養育者であり、所得制限はない。支給対象者にならない里親に養育されている児童、父母または養育者がいない児童、福祉施設に入所している

北野 申請後に転出した場合の受給地は。

統括監 転出した月までは前住地、翌月から転入地で受給できる。

北野 パンフレット

児童については、特別支援事業として県で検討中である。

北野 申請後に転出した場合の受給地は。

統括監 転出した月までは前住地、翌月から転入地で受給できる。

北野 パンフレット

に、手当を住所地に寄附できるとあるが。

統括監 本市は、寄附者はない。



計画はどうか。また、敷地内にある市民プールを撤去するに当たり、提案であるが、テニスコートを校舎裏のプール建設予定地に整備して、プール跡地をそのまま運動場に広げてはどうか。

教育長 具体的な改築計画は二年かけて策定する。

市民プール跡地利用については、学校現場の実情や要望を聞き、改築計画とともに検討する。

井村 太田川の排水対策は万全か。また、太田川ポンプ場に自動水中ポンプを設置してはどうか。

統括監 太田川の水位の

低減についてはさまざまな調査が必要であるが、四ツ井排水機場のポンプ稼働による水位の低下については、弾力的な運用を検討する。また、自動水中ポンプ設置については、被害の最小化を図るために、湛水防除施設組合に対して要望する。

よって、地方自治法の処理する事務の範囲や市独自で判断をしなければならぬ項目が圧倒的に拡大している。本市としては、効率的に職員の自治体法務能力向上を図る方法として、多くの職員が利用してほしいと考える。

競輪事業の決算予測は

いくらになるのか

みらいの会 安平 剛之 議員

答 累計六億円の赤字見込み

安平 競輪事業の平成二十一年度の単年度収支の見込みは。

統括監 一億九千九百十

安平 平成二十一年度は約二億円の赤字。では、平成二十二年年度の概算収

支予測は幾らになるのか。

統括監 平成二十二年年度の概算収支予測は四億円の赤字が出ると考えている。

安平 合計六億円の赤字となる。競輪は本市にとって雇用の場を持った



企業だと私は考えている。地場産業を守る観点から改善計画をまとめてはどうか。

市長 今後の競輪事業の経営実態を踏まえた事業収支改善計画の策定を進めている。また、競輪を存続させるための努力を

今後とも一生懸命取り組んでいく。

外開川の悪臭対策は

安平 外開川の悪臭について対策を行うべきと考えるが、愛媛県立工業技術開発センターが開発した「えひめAエ」を使用し、市が材料としてこれを提供し、住民が使うことにより河川の水质向上・ヘドロ削減・消臭を行うことは、これからの公共事業の協働に当たるのではないか。

統括監 環境浄化微生物の効果については効果があると考えるが、市とし

では、散布することにより環境への影響も今後調査していきたい。また、使用についても消費者協会など各地域住民団体と協議していきたい。

自治体法務検定制度を採用しては

安平 現在の地方主権の流れは、これからの地方自治が住民に身近な所で地域独自の施策や行政サービスを提供すること

を求めている。そのために人材育成の新たな手法として、自治体法務検定を本市でも採用してはどうか。

副市長 地方分権改革に



外開川の状況

国民健康保険証非交付の実態は

日本共産党 宝 覚 議員

答 被保険者の実態踏まえ
発行する



宝 一九八四年の国保法改悪以来、国保総会計に占める国庫支出金を五七・五％から二〇〇七年で二七％にまで減らし続けたことが国保財政悪化の根本だ。国保世帯の所得は当時より下落しているのに、逆に一人当たりの平均国保料は二倍にもなる。

七〇％、ゼロが百四十八世帯という厳しき。長妻厚労相答弁は、払えるのに払わないという「証明」ができない人への資格証発行は慎めということであり、従うべきでは。

保健福祉部副部長 資格証発行除外は特別な事情の人だけだ。被保険者の実態を十分踏まえ、資格証は発行する。

本市では、平均的な世帯でも所得の十五％も国保料が占める。払いきれぬ人が増えるわけだ。昨年一月の滞納による国保証非交付（資格証発行）は三百十二世帯。そのうち、年所得二百万円以下が九〇％、百万円以下

宝 お金がない人の納税相談で、「事情は聞いても仕方がない。払うものを出さんと保険証は渡せん」式の市の対応姿勢を改め、大臣答弁どおり「証明」できぬ場合は、資格証発行をしないよう求め

ておく。

国民健康保険料の減免生活保護基準を目安に

宝 現下の経済状況悪化で、解雇など非自発的

失業者に対し「世帯全員の当該年所得の合計が、所得割算定に使う所得の半分以下に減れば、所得割額の半分に減免」とする本市の減免要領（基準）が制定された。失業前からの所得減少幅が基準のため、低所得者の場合、所得割だけ半額になって、国保料の負担が重く、生活に支障が出る。仙北市の国保減免訴訟では、減少幅だけでなく、

市営火葬場の改築はいつ

前進クラブ 出口憲一郎 議員

答 二十三年度から本格的
に取り組む



出口 五月に行われた議会報告会でも、市民から、本市の火葬場については老朽化が激しく、耐震性の問題もあり、早急な改築が必要との指摘があり、過去の本議会において

議会の権能強化についての市長の考え方は

も、私はもちろん、多くの議員からも質問があった。火葬場の改築について、着工時期が当初の予定より若干遅れている感があるが、改築はいつできるのか。

出口 時代は「地方分権改革」から「地域主権改革」へと進化している。議会が市民の負託にこたえ、機能を十分に発揮していくためには強い議会の構築が必要不可欠である。この趣旨に沿った地方自治法の改正が行われているが、「議会招集権の問題」、「議会事務局職員の任命権の問題」、「専決処分の問題」について

市長 小松島中学校の改築が本年八月で終わるので、次なるこの火葬場の改築に向けて、PFI方式の採用等を見つめながら、二十三年度から本格

的に取り組んでいくという考え方に変わりはない。議会の権能強化についての市長の考え方はどうか。

ハザードマップの種類が多すぎないか

出口 「南海・東南海地震震度予測図」、「洪水・土砂災害ハザードマップ